

平成23年度KEK技術職員シンポジウム

# 福井大学工学部の技術部組織と 新規採用について

工学部技術部 統括技術長  
町原 秀夫

## 報告内容

- 工学部技術部の現在までの経緯と状況について
- 工学部技術部の組織運営について
- 第二期中期目標・中期計画期間中の  
採用計画と平成23年度の新規採用について
- 平成24年度、25年度の採用計画について

## 工学部技術部の現在までの経緯と状況について(1)

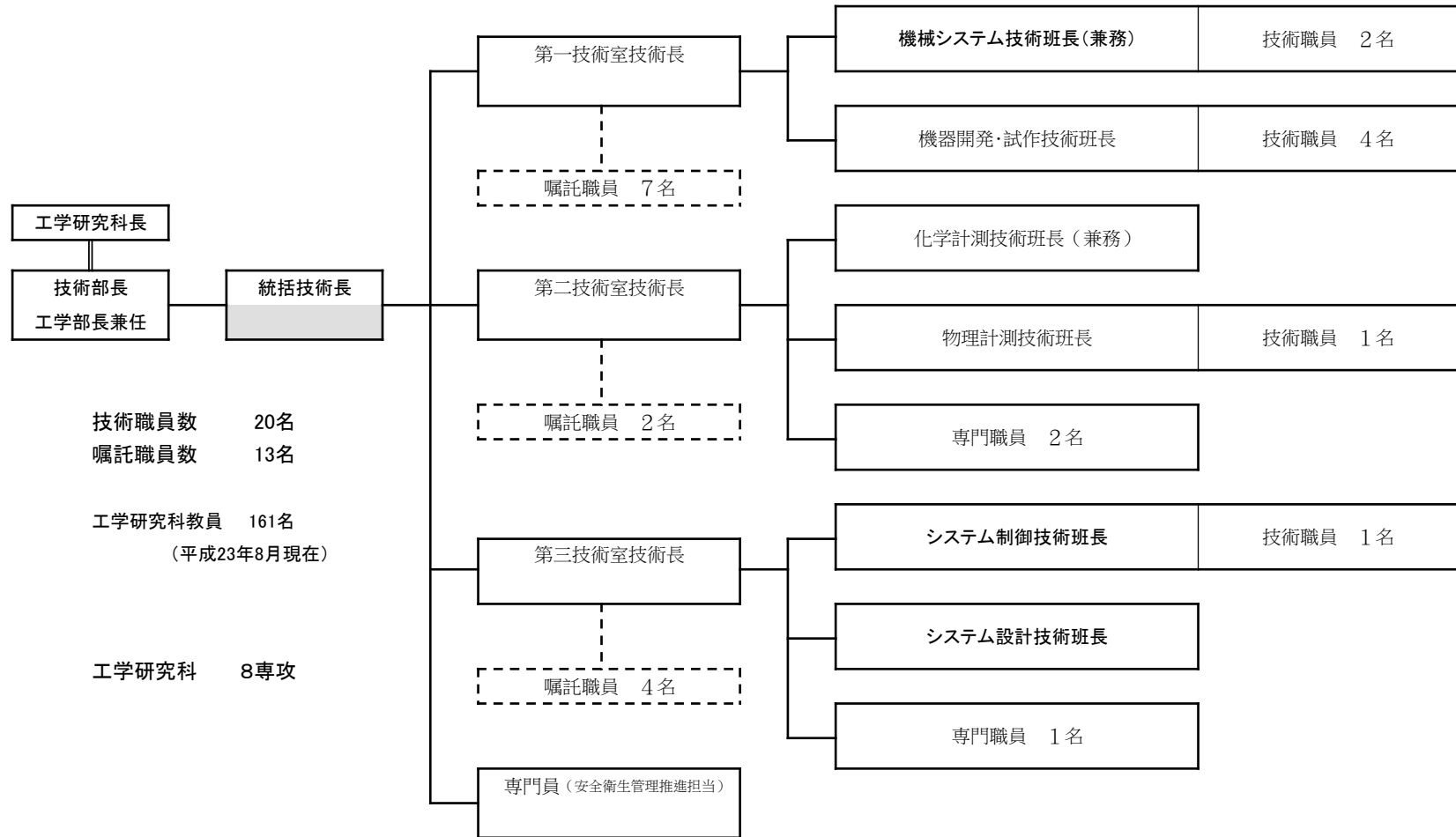
- ・ 平成4年 技術業務を柱とした3室6班体制の全学組織発足  
基本方針（学長裁定）で、技術業務を「教員と協同して行う……」と規定
- ・ 平成10年 訓令33号による職の導入
- ・ 平成15年 福井医科大学と統合、新「福井大学」となる  
事務局の一本化
- ・ 平成16年 国立大学法人福井大学となる  
技術部を全学組織へと技術部長に要望
- ・ 平成18年 工学部教員組織から大学院工学研究科組織へ所属換え  
ポイント制による人件費管理の導入（技術職員では64ポイント／1人、教員ポイントと  
一体管理）

技術部は全学組織から工学部技術部へ改編  
（工学部の教育研究施設の一つという位置付けに）

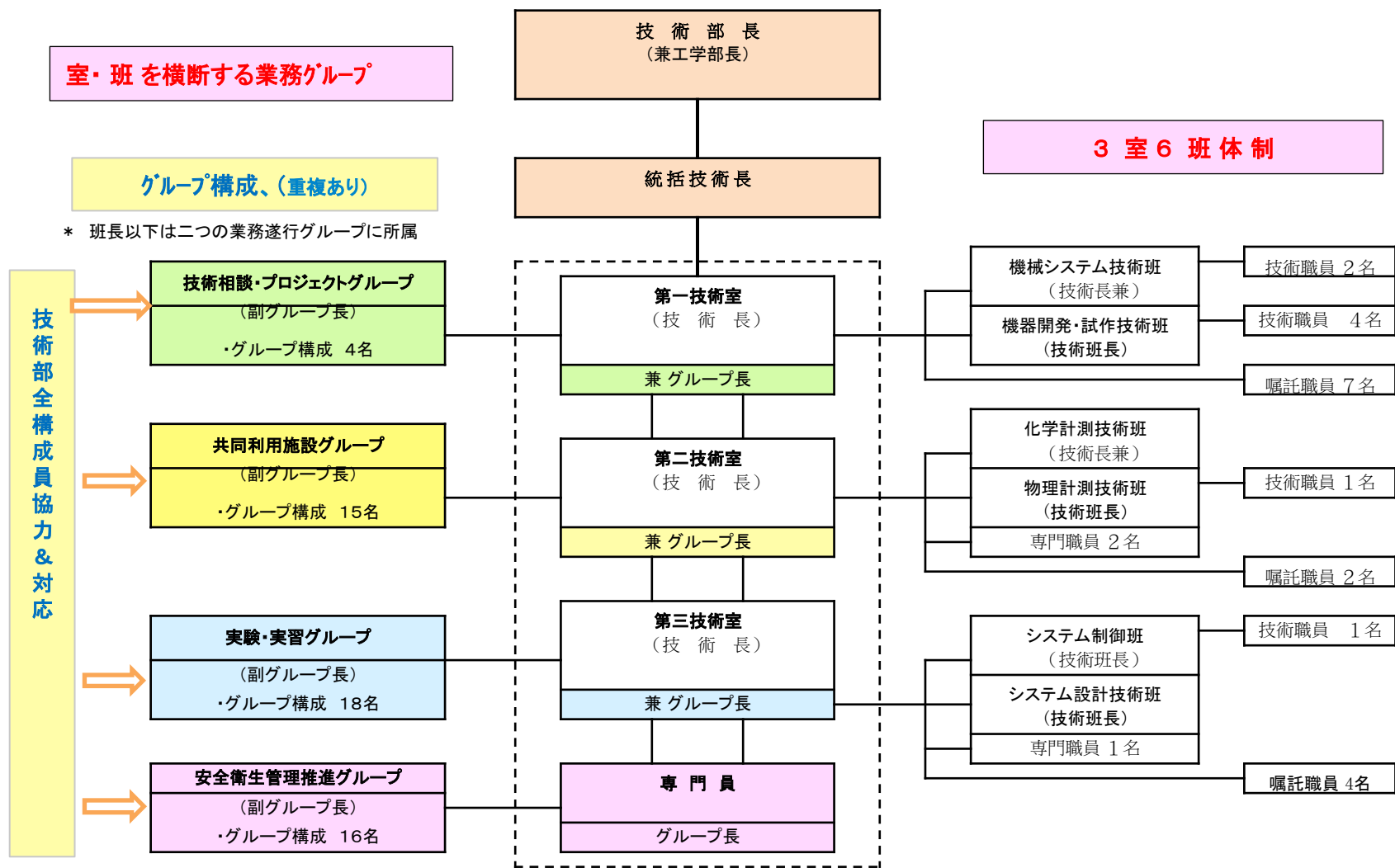
## 工学部技術部の現在までの経緯と状況について(2)

- 平成18年 工学部技術部へ改編
  - 統括技術長を含むライン制の導入、事務職(一般職本給表一)と同列の評価体系へ
  - 学長裁定の技術部規程から工学部附属施設としての規程へ
  - 技術部組織内では技術専門員は専門員、技術専門職員は専門職員へ
  - 組織のない医学部(13名在職)では全員が技術専門職員  
教育地域科学部の技術専門職員1名は学部長付として分離
  
- 平成19年 組織の在り方検討委員会で検討始める(技術部長諮問)
  
- 平成22年 4つの業務遂行グループ(組織業務)体制がスタート
  - 専門員1名の発令(組織業務としての安全衛生推進を担当)
  - 職制ラインと業務遂行グループによる業務の分担

# 平成24年 1月現在 工学部技術部の組織構成



# 工学部技術部の組織構成とグループ構成



# 工学部技術部の組織運営（1）

## 運営全般

- ・ 大学院工学研究科長（工学部長兼）の直属組織であるが、教員組織とは独立している
- ・ 技術部の意思決定機関として技術部運営委員会（技術部長、教員4名、統括技術長と技術長3名）
- ・ 嘱託職員は技術部長預かりとなっているが、業務割り振りは統括技術長に委任されている
- ・ 統括技術長と技術長3名、専門職員で技術執行部を構成し、定期的に部内運営を協議
- ・ 技術職員は工学部技術部が本籍であり、専門業務については書類による派遣制度を確立している  
研究室派遣、研究プロジェクト派遣、センター・共通施設派遣  
派遣先の教員には年度末に派遣報告書への評価を求めている  
なお、平成24年4月より研究室派遣を廃止、研究プロジェクト派遣に切り替える予定
- ・ 学科、専攻の基礎的な実験・実習（授業）は当該専攻長からの業務依頼により組織として対応
- ・ 運営についての技術職員、嘱託職員の総体的な合意を得るために毎月1回、全体会を開催
- ・ グループ運営についてはグループ長、副グループ長、チーム長による業務運営会議を開催
- ・ 昇任人事、異動等は統括技術長と技術長で審議し、部長の承認を得る
- ・ 超勤は技術長が当日の夕方ウェブによる申請をチェックし、当日中に統括がウェブにより確認する
- ・ 専門業務に対する料金徴収は、先端科学技術育成センターでの依頼製作・加工および設備使用料

## 運営経費

- ・ 日常・専門研修経費と技術報告書作成、事務用品など消耗品費として200万円（研究科長裁量経費）、技術職員旅費として41万円余りが配分されており、備品が必要なときは都度要求する

# 工学部技術部の組織運営（２）

## 研修及びスキルアップ

- ・ 日常・専門研修は実施委員会が申請から終了報告までの実務を行う
- ・ 研修報告会に合わせ、研修実施部会が技術部講演会や企業等の施設見学会を企画実施する
- ・ 教職員、学生を対象とした薬品管理、高圧ガス管理、ボンベ管理は関係教員と協議して講習会を実施（安全衛生管理推進グループ）
- ・ 放送大学の意識的な利用

## 技術職員の居室

- ・ 技術職員の居室は派遣先に依頼しているのが実態であり、４～５名がまとまって入れる居室を部長に要求している。現在は統括技術長室と会議を行うための研修室として計３スパンを確保
- ・ 今後、プロジェクト派遣が進めば学科・専攻から切り離される可能性があり、複数の居室を要求  
電話、コピーなどの経常経費を相当確保しなければならないことが予想される

## 第二期中期計画、中期目標関連

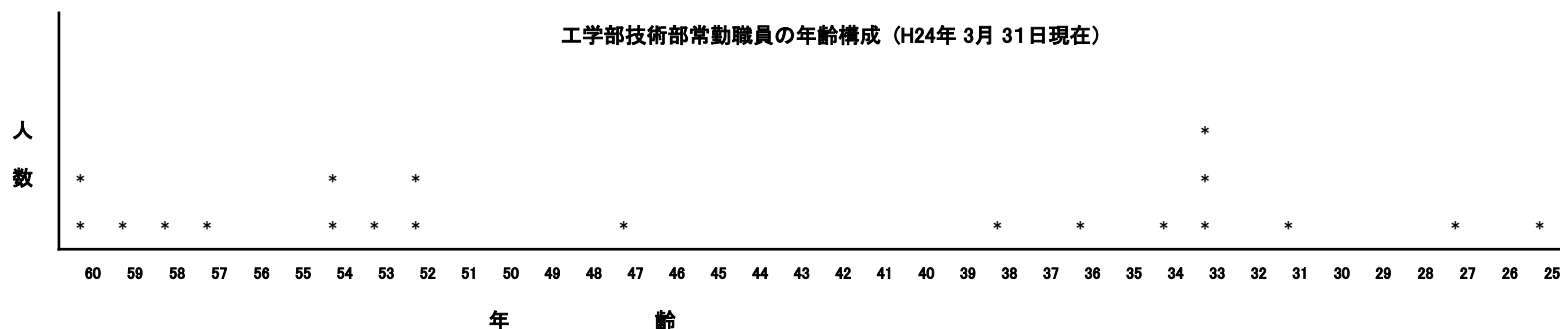
- ・ 工学部技術部として文章にはなっていないが、この年度末までには採用計画を織り込んだものを決定する予定



## 第二期中期目標・中期計画期間中の 採用計画と平成23年度の新規採用について（1）

平成23年度末で嘱託職員（短時間雇用職員）は13名在職、第二期中期目標期間終了後には大幅な減員が予想されるため、平成22年に技術部長と前統括技術長によりポイント制を逆活用した採用5ヶ年計画を策定し、平成23年1月の第二教授会で報告、了承された。

これは平成22年4月より実施された業務遂行グループによる組織業務を発展させることが前提となる。採用人数は人件費削減を見込んだポイントで算出。



## 第二期中期目標・中期計画期間中の 採用計画と平成23年度の新規採用について（2）

- 採用5ヶ年計画では平成23年度は前期分で2名、後期分は2名として化学・物理技術系技術者1名、電子デバイスなど電気・電子工学系技術者1名、装置開発技術者1名、試験・分析など機械工学系技術者1名となっており、第一技術室2名、第二技術室1名、第三技術室1名に配属（4人とも県内出身）
- 運営委員会の承諾のもと、教員5名及び技術部4名で技術職員採用選考委員会を構成し、公募を開始。大学のHP、ハローワーク、JREC-INを活用。選考は書類選考と面接選考による
- 中途採用のため、職務経験を一定重視、年齢構成への波及も考慮して採用内を決定している
- 中途採用では初任給が低く、優秀な人材を採りにくいこと、県外からの受験者はずっと残るかどうか期待できない

## 平成24年度、25年度の採用計画について

- 今後の採用を国立大学法人等職員採用試験を利用すると検討していたところ、ブロックでの技術職員代表者会議があり、話題提供の中で法人試験採用の状況を示すデータが配布された。
- この資料を基に技術部長と検討を重ねた結果、福井大学事務局がSPI2を選考の指標としている独自採用試験を利用することが適当と判断した。
- この採用方法では新卒または卒後3年以内の若年者が対象となること、採用時期は4月1日となるため、平成24年度中の採用ができないことが懸念される。
- 同時に2年分、5人を採用するための時間を確保できるのか、細部の検討はこれからとなっている。

東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験合格者及び採用者数

試験区分	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				
	申込者数	1次合格者数(A)	採用者数(B)	倍率 A/B	申込者数	1次合格者数(A)	採用者数(B)	倍率 A/B	申込者数	1次合格者数(A)	採用者数(B)	倍率 A/B	申込者数	1次合格者数(A)	採用者数(B)	倍率 A/B	
事務系	事務	3,327	843	68	12.4	4,179	821	69	11.9	5,050	834	55	15.2	5,211	686	43	16.0
	図書	123	28	7	4.0	95	17	3	5.7	95	17	3	5.7	70	17	3	5.7
技術系	電気	12	5	5	1.0	12	4	6	0.7	10	4	3	1.3	19	6	3	2.0
	機械	15	5	8	0.8	31	14	14	1.0	37	11	10	1.1	36	10	11	0.9
	土木	28	7	1	7.0	0	0	0	-	0	0	0	-	14	7	0	-
	建築	17	6	6	1.0	17	4	4	1.0	25	7	4	1.8	17	8	2	4.0
	化学	17	7	1	7.0	0	0	0	-	57	20	5	4.0	59	19	3	6.3
	物理	4	1	1	1.0	7	4	3	1.3	0	0	0	-	6	3	1	3.0
	電子・情報	18	12	5	2.4	16	6	3	2.0	30	14	4	3.5	21	7	1	7.0
	資源工学	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	農学	26	9	2	4.5	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	林学	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	生物・生命	31	10	5	2.0	16	4	1	4.0	23	10	1	10.0	20	9	1	9.0
合計	3,618	933	109	-	4,373	874	103	-	5,327	917	85	-	5,473	772	68	-	

